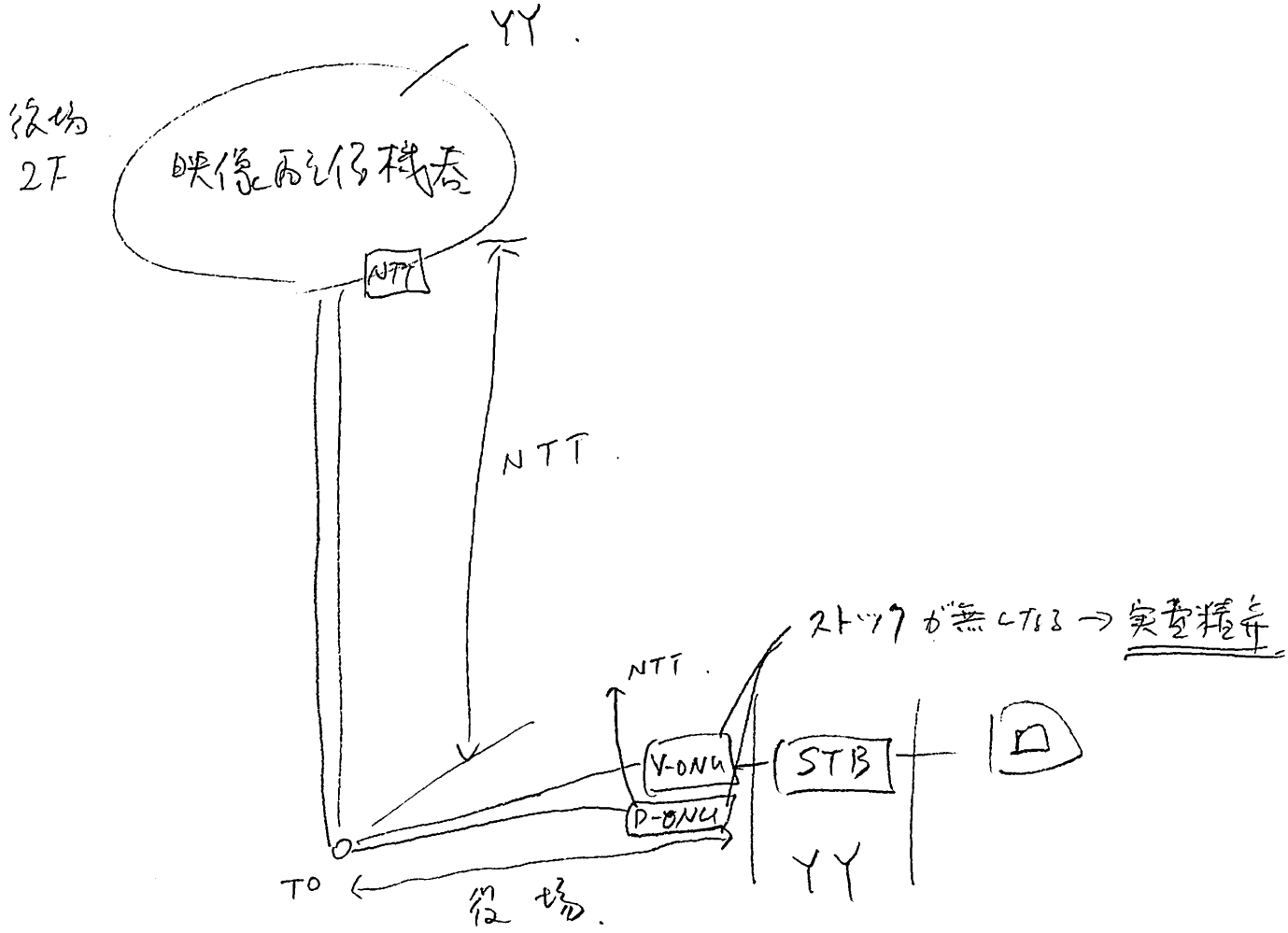
運用方式比較

項目	直営方式	IRU方式	指定管理者方式
運営主体	市	IRU事業者	指定管理者
事業者との契約	―――	市にて選択	公募
事業者との契約期間	―――	任意 10年	任意
自治体への報告義務	―――	無し	年度末事業報告要
サービスメニューの決定	市	IRU事業者	管理者で決定 市の承認
放送事業者	市	IRU事業者(放送事業者)	有資格の管理者
有線テレビジョン放送許可	市	IRU事業者(放送事業者)	指定管理者
通信事業者登録	市	IRU事業者	指定管理者
施設利用料	―――	IRU利用料として市に支払	―――
保守メンテ費用負担	市	※協議の上決定	指定管理者
インターネット接続費用	市	IRU事業者	指定管理者
支障移転費用他経費	市	※協議の上決定	指定管理者
道路占用料負担	市	市	指定管理者
共架料負担	市	市	指定管理者
CATV利用料金設定	市	市	指定管理者
料金徴収業務	市	IRU事業者	指定管理者
料金滞納者対応	市	IRU事業者	指定管理者
営業活動	市	市とIRU事業者共同	指定管理者
番組審議会	市	IRU事業者	指定管理者
コメント	・人的、費用的にも多額のコストが発生。安定サービスの提供と継続に大きな責任を負うことになる	・運用主体を事業者に任せることが出来低コストで安定したサービスを提供することが出来る。 ・IRU条件を市主体とすると市にて契約、管理業務が発生、またIRU料を一旦保持し支払いに当てる仕組み等が必要、これをIRU事業者主体とするとIRU事業者に殆どの運用を任せることが出来、保守料、支障移転等もIRU事業者に対応を依頼できる。 ※原則市の負担となるがIRU利用料の設定段階で協議し利用料から除外しIRU事業者負担もあり	・全ての業務を指定管理者に、任せることで低コストでサービス提供可

IRU利用料に含むもの(以下の費用を基礎に算定)

・原価償却費 ・支払利息 ・公租公課 ・保守管理費 ・施設の移設費 ・障害復旧費 ・送電施設利用料 ・道路、河川占用量及び経費


YY.
役場
2F
映像再生機器
NTT
NTT.
ストップが無くなる → 実査精算
NTT.
V-ONU
STB
D-ONU
YY
TO
役場.